



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）木下 和洋

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第1四半期	10,645	△0.7	796	△15.1	990	△0.2	699	3.5
2022年3月期第1四半期	10,723	—	938	—	992	—	675	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 688百万円（△14.5％） 2022年3月期第1四半期 805百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.26	—
2022年3月期第1四半期	56.28	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,742	51,286	85.8	4,274.22
2022年3月期	61,152	50,946	83.3	4,245.83

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 51,286百万円 2022年3月期 50,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	27.00	—	29.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	22,100	0.6	1,220	△38.7	1,220	△42.3	850	△41.3	70.84
通期	44,000	1.5	2,500	△24.5	2,500	△39.5	1,750	△37.5	145.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	899株	2022年3月期	899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	11,999,101株	2022年3月期1Q	11,999,101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの、社会・経済活動の制限緩和により徐々に正常化に向けた動きがみられるようになりました。一方で、急激な円安による為替相場の変動や資源価格の高騰による物価上昇などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。海外において、米国や欧州では経済活動の正常化により総じて堅調に推移いたしました。中国では一部地域での厳しい行動制限に伴う生産活動や個人消費の落込みなどにより停滞感が続いております。また、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による下振れリスクに加えて、東欧における地政学リスクの長期化など世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、デジタル機器向け部品の需要増加や、企業業績の改善を背景とした設備投資拡大による産業機器向け部品の需要回復などにより堅調に推移いたしました。原材料の価格高騰や調達難に加えて、世界的なインフレや中国経済の停滞を背景とした半導体需要の減速懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,645百万円（前年同期比78百万円減、0.7%減）、営業利益は、電力料や原材料の価格高騰に加えて先行投資に伴う減価償却費の増加などにより796百万円（前年同期比141百万円減、15.1%減）、経常利益は、為替差益の影響などにより990百万円（前年同期比1百万円減、0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は699百万円（前年同期比23百万円増、3.5%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、産業機器やデジタル機器向け部品の受注は増加したものの後半以降の携帯情報端末向け部品の需要低下により9,026百万円（前年同期比104百万円減、1.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注回復により1,595百万円（前年同期比54百万円増、3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことにより59,742百万円（前連結会計年度末比1,410百万円減）となりました。負債の部につきましては、未払法人税等など流動負債が減少したことにより8,455百万円（前連結会計年度末比1,751百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は51,286百万円（前連結会計年度末比340百万円増）となり、自己資本比率は85.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,114,441	23,717,012
受取手形及び売掛金	9,438,508	8,892,378
電子記録債権	2,221,023	2,580,027
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	154,269	160,768
仕掛品	950,571	969,503
原材料及び貯蔵品	1,887,534	2,163,620
前払費用	77,291	106,906
その他	874,083	215,416
流動資産合計	42,717,723	41,805,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,301,681	20,806,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,508,630	△15,096,505
建物及び構築物（純額）	5,793,051	5,709,911
機械装置及び運搬具	46,354,918	45,745,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,519,030	△42,571,660
機械装置及び運搬具（純額）	2,835,887	3,174,077
工具、器具及び備品	8,684,170	8,661,218
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,056,393	△8,049,356
工具、器具及び備品（純額）	627,776	611,862
土地	3,463,289	3,463,788
リース資産	337,161	323,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,874	△186,416
リース資産（純額）	149,287	136,726
建設仮勘定	700,910	315,077
有形固定資産合計	13,570,201	13,411,442
無形固定資産		
のれん	136,350	133,180
その他	165,254	157,552
無形固定資産合計	301,605	290,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,487	2,658,161
退職給付に係る資産	377,488	392,660
繰延税金資産	1,084,140	821,694
その他	407,117	362,024
投資その他の資産合計	4,563,233	4,234,540
固定資産合計	18,435,041	17,936,716
資産合計	61,152,764	59,742,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,090	2,193,741
電子記録債務	1,504,218	1,563,625
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	306,028	286,030
リース債務	63,542	61,530
未払金	2,441,021	2,036,790
未払法人税等	1,128,147	67,503
賞与引当金	721,662	186,713
その他	660,977	959,198
流動負債合計	9,486,688	7,830,133
固定負債		
長期借入金	302,177	245,678
リース債務	109,399	95,788
繰延税金負債	1,377	1,382
退職給付に係る負債	216,791	194,457
資産除去債務	27,595	27,632
その他	62,592	60,502
固定負債合計	719,934	625,440
負債合計	10,206,623	8,455,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	40,402,686	40,753,761
自己株式	△1,881	△1,881
株主資本合計	50,737,255	51,088,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,992	222,079
退職給付に係る調整累計額	△35,106	△23,633
その他の包括利益累計額合計	208,886	198,445
純資産合計	50,946,141	51,286,776
負債純資産合計	61,152,764	59,742,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,723,905	10,645,857
売上原価	8,677,638	8,732,316
売上総利益	2,046,266	1,913,541
販売費及び一般管理費	1,108,120	1,117,229
営業利益	938,146	796,311
営業外収益		
受取利息	293	293
受取配当金	5,667	6,717
為替差益	25,721	169,659
受取技術料	9,111	7,968
受取賃貸料	8,572	8,617
持分法による投資利益	17	1,305
その他	22,834	26,181
営業外収益合計	72,217	220,742
営業外費用		
支払利息	1,340	1,791
支払補償費	3,140	11,577
貸与資産減価償却費	6,164	6,991
その他	7,073	5,865
営業外費用合計	17,719	26,225
経常利益	992,643	990,827
特別利益		
固定資産売却益	10,821	23,754
特別利益合計	10,821	23,754
特別損失		
固定資産除却損	3,458	14,086
投資有価証券評価損	3,511	—
環境対策費	—	1,350
特別損失合計	6,970	15,436
税金等調整前四半期純利益	996,494	999,146
法人税、住民税及び事業税	90,294	33,394
法人税等調整額	230,945	266,702
法人税等合計	321,240	300,097
四半期純利益	675,254	699,048
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,254	699,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	675,254	699,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,673	△21,913
退職給付に係る調整額	8,250	11,473
その他の包括利益合計	129,924	△10,440
四半期包括利益	805,178	688,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,178	688,608
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済、企業活動への影響が見込まれております。当第1四半期連結累計期間に対する業績への影響を見通すことは困難ではありますが、現時点で見積もることが可能な範囲で固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。